

[研究ノート]

富山県居住外国人労働者の家計水準・消費行動と 県経済への波及効果⁽¹⁾

坂 幸 夫

- I 調査研究の目的と調査方法等調査実施の概要
 - 1. 調査研究の目的とその社会的背景
 - 2. 調査の方法と調査対象
 - II 外国人労働者の家計収支と消費行動からみる地域への経済的波及効果
 - 1. ブラジル人労働者（世帯）及び中国人研修生・実習生の家計収支
 - 2. ブラジル人労働者（世帯）及び中国人研修生・実習生の消費行動
 - 3. 富山県産業連関表を用いた外国人労働者の県地域経済への波及効果の推計
- むすび

キーワード：外国人労働者，家計水準，消費，研修生，実習生，経済効果

I 調査研究⁽²⁾の目的と調査方法等調査実施の概要

1. 調査研究の目的と調査の社会的背景

(1) 単純技能外国人労働者数の推移

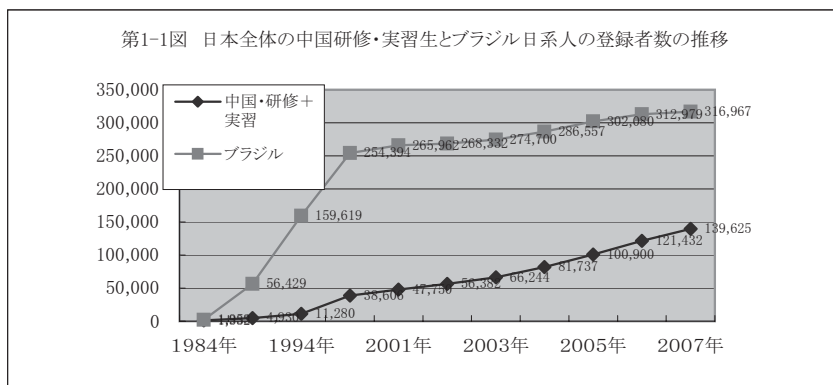
周知のように日本全体においても、富山県においても外国人労働者数はここ20年ほどの間増加傾向にある。このうち単純技能労働に従事する外国人労働

(1) 本稿は2009年11月に開催された社会政策学会で報告したレポートを加筆・修正したものである。

(2) 本調査研究は、富山県（観光・地域振興局 国際・日本海政策課）からの依頼に基づき、筆者が行ったものであり、財団法人富山第一銀行奨学財団より研究資金の助成を受けている。

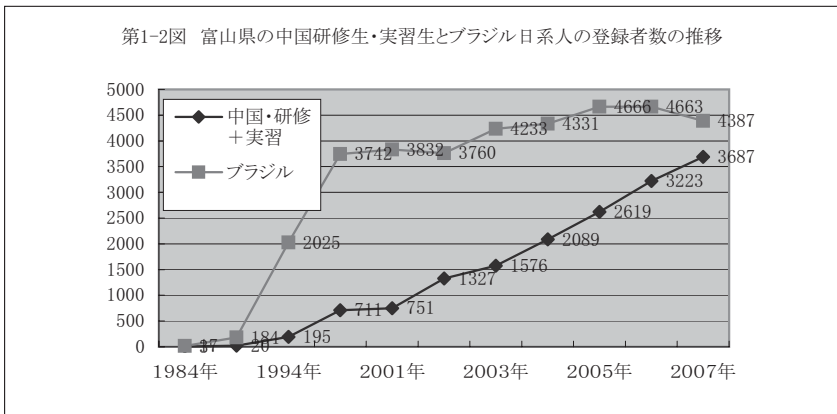
者に関するれば、該当するのは、ひとつは技能研修・実習制度によって来日する外国人労働者であり、いま一つは日系外国人であることによって日本に定住することができる外国人労働者である。これらの外国人労働者はいうまでもなく合法的に日本に居住し、就労しており、外国人登録者数からその人数を把握することができる。このうち前者で多くを占めるのは中国国籍の人々であり、また後者ではブラジル国籍の人々である。図表1-1は中国国籍の技能研修・実習生とブラジル国籍の外国人数について日本全体の数の推移をみたものであり、図表1-2はそれを富山県についてみたものである。まず日本全体についてみると、中国国籍の技能研修・実習生とブラジル人のいずれも年々増加しているが、とりわけブラジル人は90年代に急増し、2000年代に入ると漸増傾向を示している。それに比べ中国人の技能研修・実習生は増加傾向にはあるものの、必ずしも急増という訳ではないし、2007年の段階でもブラジル人の半数にも及んでいない。本報告で扱う外国人労働者の地域経済への経済的波及効果を検討するに際しては、まずはブラジル人のそれが検討されるべきであろう。

他方これを富山県についてみると（図表1-2）、ブラジル人は90年代にやはり急増しているが、2000年代に入ると、同前半では漸増しているものの、後



出典：各年版「在留外国人統計」（財団法人「入管協会」）。なお実習生の人数を正確に把握することは困難である。ただ実習生の在留資格は「特定活動」であり、「特定活動」の大多数は実習生と考えられるので、「特定活動」の在留資格の人数を、実習生としてカウントしている。

半ではむしろ減少傾向を見せている。それに対し中国国籍の技能研修・実習生は90年代以降、年々着実に増えており、とりわけ2000年以降は急増傾向にある。その結果2007年では日系ブラジル人の4,387人に対し、中国国籍の技能研修・実習生は3,687人にまで接近している。ちなみに2007年の外国人全体に占める割合は、中国人研修・実習生が23.8%、ブラジル人が28.3%となっている。こうして富山県においては、人数という点からみれば、地元産業を支える人材としてブラジル人と中国国籍の技能研修・実習生は同程度の重みを有するものであり、地域経済への影響や地域社会との共生を検討するに際して、この両者をとともに取り上げることが肝要である。



出典：各年版「在留外国人統計」（財団法人「入管協会」）

ただし次の点にも留意すべきであろう。すなわち日系ブラジル人に関しては2000年代に入ってその趨勢はきわめて安定的であり、一定程度定住傾向にあるのではないかという思いを抱かせる。事実本調査の結果でも日系ブラジル人の多くは、家族帯同であり、日本での居住歴も平均では10年近い。それに比べれば中国国籍の技能研修・実習生は、制度上3年が日本居住の限度であり、それをこえる定住は原則としてはありえない。このような日本における滞在期間の動向も、彼らの地域社会での消費行動や地域住民との交流といった点に少なからず影響を与える可能性があるであろう。

(2) 論点の整理と調査研究の目的

以上のことを前提に、若干の論点の整理を行い、その上で今回の調査研究の目的を示すことにする。

まず日系ブラジル人の場合、日本での増大と定住が地域経済に一定程度の波及効果を持つのではないかという点である。一般に外国人労働者、とりわけ単純技能労働に従事する外国人労働者は、日本での労働はあくまでもいわゆる「出稼ぎ」を意図するものであり、そのために日本での収入は、その多くが出身国に送金されたり、帰国時に持ち帰ることを目的に貯金に回るために、地元で消費されることは少ない、つまり地域経済への影響は軽微であると考えられてきた。しかし既述したように定住化傾向にある場合、地域経済への影響は軽微であると考えるのは必ずしも妥当ではないと思われる。実際日系外国人の中には、日本での在留資格を定住ビザから永住ビザに変更する例が少なからず見られる。こうした場合には、先の外国人労働者＝「出稼ぎ」労働者と考えるのは適切ではないであろうし、地元での消費も一定程度拡大する可能性は無視できないであろう。

他方中国国籍の技能研修・実習生の場合、事情はかなり異なる。研修生の場合、彼らの日常の作業は、研修なのであって、労働とは見なされないために労働法規は適用されない。ゆえに報酬は賃金ではなく、手当が支給されるのみである。当然その額は少なく、従って消費に結びつくことはほとんどないと考えられてきた。2年目以降は実習生となり、多少収入は増えるが、その場合も消費が拡大するとは考えられてはいない。

以上のような経済的波及効果という視点は、地域社会との共生といった観点からも検討される必要がある。すなわち富山県は、年々外国人労働者が増える中であって、彼らと地域住民との交流・共生を行政施策の一つとして考え、近年様々な取り組みを行っている。その際、外国人労働者が一定程度の期間日本に滞在する中で、地域経済に多少とも貢献するのであれば、富山県が取り組む交流・共生施策は、地域社会の活性化という視点から今後の積極的な取組を考

えることができよう。

しかし一方こうした外国人労働者の消費水準や消費行動が客観的データとして明らかにされることは従来ほとんどなかった。外国人労働者の生活を扱う様々な先行研究の中で、唯一数値データとして、公表されているものとしては(株)大垣総合研究所が実施した「ブラジル人の消費が地域経済に及ぼす経済的影響力の試算について」(平成19年12月)がある。そこでは東海3県に在住するブラジル人による収入と支出の推計を行い、その規模がけっして少ないものではないとしている。しかしそこで公表されているデータは、いくつかの自治体が行ったアンケート調査のデータから推測したものが主であり、データの信頼性はあまり高いものではない。その点は同研究所の試みがいい加減なものということではなく、外国人労働者の消費データの収集が、単なるアンケート調査をもってしてはもともと困難であるという事から帰因している。いうまでもなくその正確なデータは、家計調査を行わなければ得ることができない。この点について、同報告書では「外国人に対して統計学に則った正確な調査を実施することは難しく、残念ながら現時点で普遍性を持つ正確なデータを得ることは不可能である」(同報告書, p 3)と述べている。

確かに職場と居住地の移動が激しい外国人労働者に、プライベートな内容を多く含み、かつ日々記帳せねばならない家計調査を実施することは極めて困難である。さらにそうした調査の困難に加えて、先に指摘した「出稼ぎ」労働者と見なされることによる低い消費水準といういわば“思いこみ”が厳密な調査の実施を妨げてきたという面もあろう。

しかしそうではあっても、もし既述したような点を明らかにしようとするれば、より信頼性の高いデータを用いて、検討の俎上にあげねばならない。今回の調査研究はその点を何らかの方法で克服し、客観的データを収集することにある。

2. 調査の方法と調査対象

(1) 調査の方法

今回の調査は、基本的にはアンケート調査の方法によっている。その中で家計の収入と支出については、2008年9月一ヶ月分について回答を求めた。ただし単純に各収入項目と支出項目の回答を求める方法では、とりわけ収入に比べて頻度の多い消費支出ではデータの正確性という点で問題が多いと判断した。そこで調査では支出項目に関しては、アンケート調査票以外に、主要な支出項目ごとに一ヶ月にわたってメモを記録する用紙を添付し、9月一ヶ月終了後にそのメモに従ってアンケート票に各費目の合計額を転記してもらう方法をとった。ただし家計調査のような厳密性を確保しようとする、回収率は大幅に低下すると思われることから、次のような簡略化を行った。①支出項目のうち、消費支出の内訳としては、「食費」「被服・履き物費」「教育費」「住居費」「交通通信費」の5費目とし、その他（「光熱・水道費」「家具・家事用品費」「保健医療費」「教養娯楽費」「その他の消費支出」）は「その他の消費支出」とした。②回答を求めた金額は千円単位とした。

(2) 調査対象とその抽出方法

調査は県内の7つの市の2008年7月段階の外国人登録原簿に記載されている外国人千人を対象とした。各自治体の原簿記載人数比率をもとに按分比例によって人数を確定し、無作為抽出した。

(3) 調査票の回収状況

調査票の総回収枚数は151枚、有効回収率は15.1%であった。回収された調査票の内訳を出身国別にみると、中国が104で最も多く、次いでブラジル20、フィリピン9、韓国4、欧米諸国3、その他10、不明1であった。このように中国が圧倒的に多く、本調査において主要な検討対象としたブラジルはそれを大きく下回っている。

以上の回収結果については若干の説明が必要であろう。1つには日本における居住地の移動頻度の違いである。中国人の場合、技能研修・実習生が多いが、その場合多くは受入団体を通じての来日であり、研修・実習先の企業は受入団体によって指定されるのが一般的である。その結果中国からの実習・研修生は企業を移動したり、地域を移動することは少ない。

他方日系ブラジル人の場合は就労先の企業は、彼らのネットワークなどを通じて自ら決めたり、派遣会社を通じて決まるのが一般的と言われている。その場合は企業の移動、従って地域の移動は比較的頻繁にあると考えられる。

調査が実施された2008年後半以降、日本の経済は周知のように大幅に落ち込み、特に製造業のそれは著しかった。このことを背景にブラジル人の中には仕事を失う人が少なからずおり、その結果ブラジル人の企業の移動と地域的移動も活発化したと思われる。このことは調査票の回収に大きな影響を与え、ブラジル人に宛てた調査票はかなりの数が宛先不明で返送され、回答済み調査票の回収率は低い水準にとどまった。

II 外国人労働者の家計収支と消費行動からみる地域への経済的波及効果

ここでは、ブラジル人労働者（世帯）と中国人技能研修・実習生の家計収支の水準とそれが富山県経済に与える影響について検討する。

1. ブラジル人労働者（世帯）及び中国人研修・実習生の家計収支

(1) 調査対象世帯の特徴

今回の調査では既述したような国別の回収枚数となっているが、その中には在留資格が留学であったり、家族滞在であったり、さらに日本に居住してから数十年が経過していると思われる特別永住者など様々な資格による外国人が含まれている。本稿ではそのうち、外国人労働者に焦点をあてる意味から、留学等の理由で日本に滞在している外国人を除外し、さらに出身国と就労の仕方によって3つのタイプ（ブラジル人、中国研修生、中国実習生）に区分し、当該サンプルを抽

出・集計した。第2-1表は、それらのサンプルの主な属性をみたものである。

第2-1表 外国人就労タイプ別にみた主な属性 (％)

	サンプル数 (人数)	性別		在留資格				
		男性	女性	特定活動	研修	永住者	定住者	日本人の 配偶者
ブラジル人	19	68.4	31.6	0.0	0.0	36.8	47.4	15.8
中国・実習生	44	52.3	47.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中国・研修生	22	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

	日本に来てからの経過期間					家族構成			
	1年未満	1年～3年 未満	3年～5年 未満	5年～10年 未満	10年以上	単身	2人世帯	3人世帯	4人以上 世帯
ブラジル人	0.0	0.0	5.3	10.5	84.2	5.3	15.8	31.6	47.4
中国・実習生	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	93.2	2.3	2.3	2.3
中国・研修生	86.4	13.6	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

いくつかの特徴があるが、要約すると次のごとくである。①性別では、ブラジル人では男性が7割と多いが、中国研修・実習生では男女半々である。②ブラジル人の在留資格は「定住者」が半数を占めるが、「永住者」も4割近くに及んでいる。③日本での経過期間はブラジル人では「10年以上」が8割をこえ、先の在留資格とあわせ、定住化傾向は明らかである。④家族構成は、中国人研修・実習生では全員が「単身」であるが、ブラジル人では「4人以上世帯」がほぼ半数、これに「3人世帯」を加えると8割近くになる。要するに今回調査で対象となったブラジル人は日本で家族を有し、10年以上の滞在期間を有する定住者である。

(2) 収入水準

第2-2表は、ブラジル人と中国研修・実習生の収入と支出について同時期の総務省・家計調査結果のデータと比較して示したものである。比較対象として用いた日本人データは、ブラジル人に対しては「2人以上勤労者世帯計」で、世帯主の平均年齢は47.6歳、平均世帯人数は3.4人である。ブラジル人と比べると、日本人の方が若干年齢が高く、世帯人数も多い。他方中国研修・実習生

に対しては「単身勤労者計」のデータを用いた。平均年齢は26.7歳で、中国と大差ない。以下ではブラジル人と中国研修・実習生と分けて検討する。

第2-2表 2008年9月の外国人労働者家計と日本人家計の比較 単位：万円

	日系ブラジル人の家計水準を日本の2人以上勤労者世帯と比較			中国・実習生研修生の家計水準を日本の単身勤労者と比較				
	日系ブラジル人	日本人データ*1	指数(日本人=100)	中国・実習生	中国・研修生	日本人データ*2	実習生指数(日本人=100)	研修生指数(日本人=100)
平均年齢	44.3	47.6	-	28.0	26.2	26.7		-
平均世帯人数	3.2	3.4	-	1	1	1.0		-
実収入	37.4	43.2	86.6	13.2	6.2	29.4	44.9	21.1
本人賃金収入	25.1	36.5	68.8	13.2	6.2	28.8	45.8	21.5
その他収入	12.3	6.7	183.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
実支出	24.6	38.0	64.7	7.4	3.2	23.0	32.2	13.9
消費支出計	19.6	31.1	63.0	5.7	3.1	18.5	30.8	16.8
飲食費	7.0	7.0	100.0	1.6	1.4	4.9	32.7	28.6
被服費	1.3	1.1	118.2	0.3	0.2	1.1	27.3	18.2
教育費	1.7	2.2	77.3	0.0	0.0	0.0	-	-
住居費	3.6	1.8	200.0	1.8	0.5	2.6	69.2	19.2
交通・通信費	2.5	4.5	55.6	0.3	0.3	2.9	10.3	10.3
その他の消費支出	3.5	14.5	24.1	1.7	0.7	7.0	24.3	10.0
非消費支出計	5.0	6.9	72.5	1.7	0.1	4.5	37.8	2.2
可処分所得	32.4	36.3	89.3	11.5	6.1	24.9	46.2	24.5
黒字(実収入-実支出)	12.8	5.2	-	5.8	3.0	6.4	-	-
ローン返済・生保掛金	3.0	5.7	52.6	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
貯金	3.6	-1.4	-257.1	5.6	4.4	5.7	98.2	77.2
出身国送金	4.5	-	-	0.8	1.8	-	-	-
平均消費性向	60.5	85.7	-	49.6	50.8	74.3	-	-

*1 2009年9月 2人以上世帯勤労者のデータ。

*2 2009年7-9月の単身・勤労者のデータ。

①ブラジル人の収入水準

まずブラジル人であるが、2008年9月の世帯の実収入は37.4万円であり、そのうち本人賃金収入が25.1万円、その他が12.3万円である。これに対し日本人では実収入が43.2万円で、うち本人賃金収入が36.5万円、その他が6.7万円である。以上の金額について、日本人を100とした指数によってブラジル人の水準をみると、実収入では86.6、本人賃金収入では68.8、その他では183.6となっている。ブラジル人の場合、その他収入が日本人の水準を大きく上回り、実収

入では日本人の9割近いところまで押し上げている。

なおブラジル人の本人賃金収入を労働時間（1日8h、隔週週休2日の月24日勤務と仮定して、月192時間）で割ると、時給換算では1,307円となる。

②中国研修・実習生の収入水準

次いで中国からの研修生と実習生の収入であるが、これは研修生であるか、実習生であるかによって大きく異なっている。来日して1年間は必ず経過しなければならない研修生の場合、実収入は6.2万円（本人収入も同額）である。この金額は仮に先の月192時間の労働時間で割ると323円となる。

実習生であるが、実収入は13.2万円（本人収入も同額）である。この実習生の賃金水準に関しては（財）国際研修協力機構（JITCO）が毎年調査を実施し、その結果を公表している。それによると2007年11月時点で15.1万円となっている。ただしこれは職種によって差が大きく、最も高額なのは溶接の17.7万円、最も少ないのは漁業の11.6万円である。こうしてJITCOのデータと比較すると、若干低めではあるが、大きくずれている訳でもないといった水準である。なお13.2万円を労働時間（192時間）で割ると、時給は688円となる。ちなみに富山市の2009年の最低賃金は677円なので、かろうじてその水準をクリアしている額である。

（3）支出水準

①ブラジル人の支出水準

ブラジル人の消費支出計は19.6万円である。内訳としては「食費」が7.0万円でもっと多くを占めている。他方税金等の非消費支出は5.0万円で、これに先の消費支出を加えると実支出は24.6万円となる。既にみたように実収入は37.4万円だったので、実収入から実支出を差し引くと家計収支は12.8万円の黒字ということになる。この黒字額の使い途をみると、「出身国への送金」が4.5万円、貯金が3.6万円となっている。要するに母国への送金、そして貯金を確保するために消費を抑制しているように見受けられる。ちなみに可処分所得（実収入

－非消費支出）のうち、どの程度が消費に回ったのかを示す平均消費性向（消費支出／可処分所得×100）は60.5%である。

以上の支出水準について、日本人データと比較する意味で、ここでも日本人を100とする指数でみると、実支出＝64.7、消費支出＝63.0となっており、先の収入水準が日本人の8割以上の水準である点とあったのに比べ、消費支出抑制の姿勢が顕著である。

②中国研修・実習生の支出水準

収入面で研修生と実習生とで大きな差が生じていることを反映し、支出面でも研修生と実習生とでは大きな差が生じている。まず研修生であるが、消費支出は3.1万円、非消費支出はわずか0.1万円なので、実支出は3.2万円である。先にみたように実収入は6.2万円なので、この額から実支出を差し引くと家計収支は3.0万円の黒字である。要するに6.2万円の収入のうち、ほぼ半額が消費支出としては使われずに残っていることになる。この黒字額3.0万円のうち、出身国への送金が1.8万円となっており、収入が少ない中で出身国への送金が多いという印象を受ける。このように収入が少ない中で出身国へ送金するために、消費を抑制していると言えようが、ここでも平均消費性向を計算すると50.8%となっており、ブラジル人の60.5%をもかなり下回っている。

他方実習生では多少収入が増えていることを反映して、消費支出は5.7万円に増えている。また非消費支出も1.7万円に増えており、合計すると実支出は7.4万円である。先の実収入から実支出を差し引くと、家計収支は5.8万円の黒字である。この黒字のうち、大半の5.6万円が貯金されており、出身国への送金は0.8万円にとどまっている。先の研修生と比べると、出身国への送金より貯金に回している額が大きいことが特徴である。しかし可処分所得のどの程度が消費に回っているのか（＝平均消費性向）をみると、49.6%となっており、これは研修生のそれ（50.8%）とほとんど一致している。中国研修・実習生の消費は、手取り収入の半分程度に抑えるという点で共通しているといえよう。

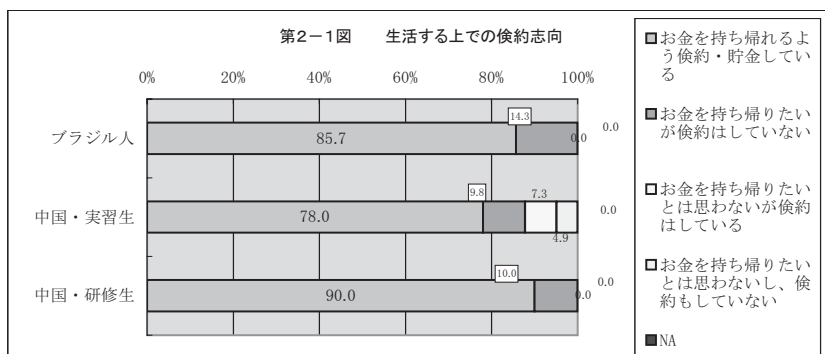
2. 日系ブラジル人労働者（世帯）及び中国人研修生・実習生の消費行動

以上中国研修・実習生及びブラジル人労働者の家計水準についてみてきた。次ぎに彼らの消費行動に関していくつかの側面から検討する。

（1）儉約志向（第2-1図）

これまでの家計水準の検討から、外国人労働者の消費水準は日本人と比べれば明らかに抑制的であることがわかった。ここではそれを儉約志向の有無という点に着目し、みていくことにする。

第2-1図はそれを就労タイプ別に示したものである。一見して明らかなようにタイプに関わらず「お金を持ち帰れるよう儉約・貯蓄している」が大半を占めており、とくに中国研修生では90.0%と圧倒的に多い。



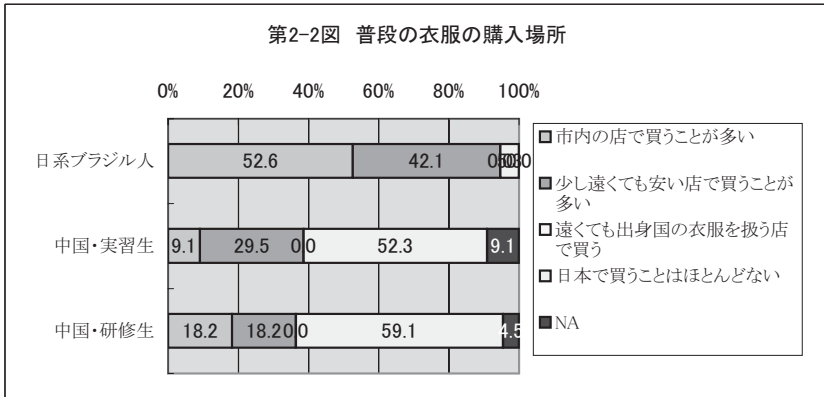
（2）購買行動

さらには日常生活での購買行動について、①衣服の購入と②外食の頻度とにわけてみてみよう。

①衣服の購入場所（第2-2図）

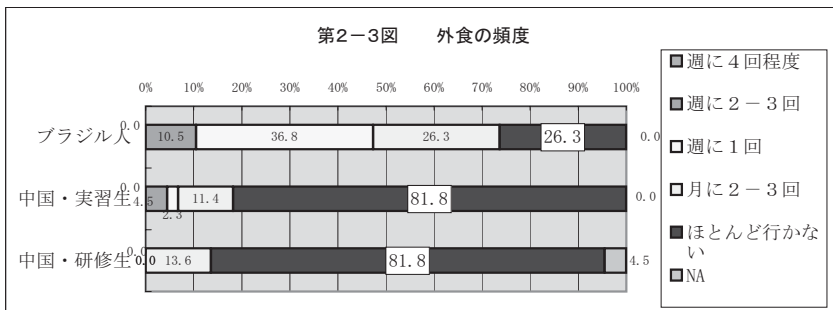
まず日常の衣服の購入場所であるが、これはブラジル人と中国人研修・実習生とではかなり大きな差がみられる。すなわちブラジル人では「市内の店で買うことが多い」（52.6%）が半数を超え、近隣での消費行動が少なくないし、これに「少し遠くても安い店で買うことが多い」（42.1%）を加えると、いず

これにせよ衣服の消費は少なからず行っていることがわかる。これに対し中国の場合は、研修生、実習生ともに「日本で買うことはほとんどない」が過半数を占め、収入がとりわけ低かった研修生の場合は59.1%とほぼ6割に及んでいる。こうして中国人研修・実習生の衣服の購入意欲は弱いことが明らかである。



②外食の頻度 (第2-3図)

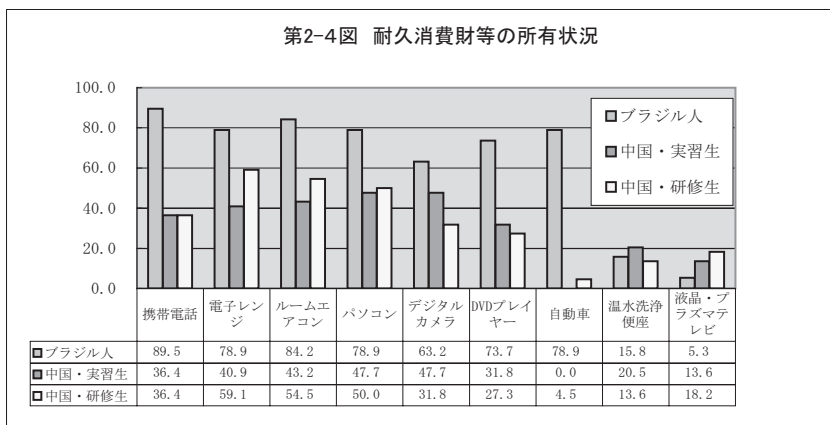
次に外食の頻度をみてみよう。ここでもブラジル人と中国人研修・実習生との差は歴然としている。すなわちブラジル人の場合は、「週に1回」が36.8%で最も多いが、これに「週に2-3回」の10.5%を加えると、ほぼ半数の人は<週に1回以上>は外食をしていることになる。これに対し中国人の場合研修生、実習生ともに「ほとんど行かない」が8割をこえており、外食の機会はほとんどないと考えてよいであろう。



(3) 消費財の所有状況 (第2-4図)

終わりに各種消費財の所有状況をみてみよう。ここでも一見して明らかなのは、ブラジル人の所有率の高さである。携帯電話、電子レンジ、ルームエアコン、パソコン、デジタルカメラ、DVDプレイヤー、自動車はいずれも80～90%の所有率である。既述したよに今回対象となったブラジル人は定住化がかなり進んでいる。収入面での一定程度の高さに加えて、日本に定住していることがこのような高い所有率に結びついている。参考までに平成16年に実施された全国消費実態調査の結果を示してあるが、その結果と比べてもブラジル人の所有率は日本人のそれと大差ないことがわかる。

これに対し中国人研修・実習生はほとんどの消費財でブラジル人の所有率を大幅に下回っている。その中で研修生で電子レンジが60%ほどの所有率で目立っているが、これは宿舎に備え付けられている可能性があるだろう。いずれにせよ中国人研修・実習生の消費財の所有率の低さは明らかである。



参考データ 日本人の所有状況

	携帯電話	電子レンジ	ルームエアコン	パソコン	デジカメ	DVDプレイヤー	自動車	温水洗浄便座
2人以上世帯40-44歳	95.2	98.1	88.7	82.8	87.5	36.2	91.6	59.9
勤労者単身30歳未満	94.8	77.7	48.0	70.9	48.0	19.7	53.8	5.4

出典：平成16年度総務省「全国消費実態調査」

3. 富山県産業連関表を用いた外国人労働者の県地域経済への波及効果の推計

本章の最後に、1で検討したブラジル人の家計データを用いて、県地域経済への彼らの消費行動の経済効果を推計する。推計の方法は、県が作成した平成17年版産業連関表による。

(1) 推計の手順

①家計データ費目の産業連関表(32部門表を使用)各部門への振り替え

家計データ費目を産業連関表の各部門へ入力するためには、費目の部門への振り替えが必要である。以下対応関係を一覧にすると次の通りである(第2-3表)。このうち「交通・通信費」は1においてブラジル人の比較対象とした日本人データの金額と同率で按分し、各部門に配分した。「飲食費」「その他」も同様である。

第2-3表 家計データ費目の産業連関表部門への振り替え内容

家計データの費目	対応する産業連関表部門
交通・通信費	運輸と通信に分離
衣料・履き物費	繊維製品
住居費	不動産
教育費	教育・研究
飲食費	農林水産と食料品に分離
その他の消費支出	電力・ガス・熱供給、医療・保健・社会保障・介護、商業、対個人サービスに分離

②年間データへの換算

産業連関表は、年間データを用いることが原則である。他方今回の家計データは9月の一ヶ月分データである。そこでこの9月分のデータから年間データを推計する必要がある。総務省家計調査による先の日本人データの年平均データを12倍した値は実収入で9月分データのほぼ14.8ヶ月分、実支出で13.1ヶ月分に相当する。つまり日本人データは実収入で12ヶ月分にプラスして約3ヶ月

月分のボーナスが支給されていたことになり、実支出では1.1カ月分の支出がプラスされていたことになる。それに対しブラジル人に対して同様のボーナスが支給される可能性はゼロではないにしてもあまり高くはないであろうし、それに伴って支出も通常月を上回る支出がなされる可能性は、日本人よりはかなり少なめであろう。そこでここではボーナスを1ヶ月分程度と考え、消費支出については9月分データの12.5ヶ月分を年間支出として推計した。

③家計データ値の一人分データの推計

産業連関表を用いるに際して、消費規模の計算が必要である。ところで家計データは既述したように世帯単位でのデータであり、他方外国人登録で把握可能なのはあくまでも労働者の個人数である。そこで世帯単位の家計データから1人分の家計データの把握が必要である。今回のブラジル人世帯の平均世帯数は3.2人であった。一応子供は大人の半分の値であると仮定すると、3.2人は $1 + 1 + 0.5 + 0.1$ というように分解することができる。そこで成人2人分の割合は $2 / 2.6 \times 100 = 76.9\%$ であり、一人分はその半分、子供はさらにその半分である。ただし教育費に関しては、ここでは全額が子どもの教育費とみなし、家計データでは子どもの数は1.2人であるので、そこから子ども1人分の教育費支出を算出($1 / 1.2 \times 100 = 83\%$)した。すなわち子ども1人では21.3万円の83% (17.7万円)の年額支出を求められるので、これを子ども1人分の教育費支出とした。

以上の計算をもとにして成人一人と子供一人分の家計データを計算し、さらにその12.5ヶ月分を年間データとして、産業連関表各部門に振り分ける金額を示した結果が第2-4表である。

第2-4表 家計データの産業連関表各部門への振り替えと入力額

(金額：万円)

家計データ		産業連関表	
費目 (年額)	成人と子どもの割り振り (年額)	部門 (比率) と入力年額	単位：万円
食料 (87.5)		農林・水産 (47.0%)	食料品 (53.0%)
	成人分 (33.6)	15.8	17.8
	子ども分 (16.8)	7.9	8.9
住居 (45.0)		不動産	
	成人分 (17.3)	17.3	
	子ども分 (8.7)	8.7	
被服及び履き物 (16.3)		繊維製品 (84.9)	その他製造工業製品 (15.0)
	成人分 (6.3)	5.4	0.9
	子ども分 (3.1)	2.6	0.5
教育 (21.3)		教育・研究	
	成人分		
	子ども分 (17.7)	17.7	
交通・通信 (31.3)		運輸 (70.0%)	通信 (30.0%)
	成人分 (12.1)	8.4	3.6
	子ども分 (6.0)	4.2	1.8
光熱・水道 (6.1)		電力・ガス・熱供給 (71.8)	水道・廃棄物処理 (28.2)
	成人分 (2.4)	1.7	0.7
	子ども分 (1.2)	0.9	0.3
家具・家事用品 (3.1)		パルプ・紙・木製品 (13.5)	その他製造工業製品 (86.5)
	成人分 (1.2)	0.2	1
	子ども分 (0.6)	0.1	0.5
保健医療 (3.2)		医療・保健・社会保障・介護	
	成人分 (1.2)	1.2	
	子ども分 (0.6)	0.6	
教養娯楽 (9.9)		対個人サービス	
	成人分 (3.8)	3.8	
	子ども分 (1.9)	1.9	
その他 (21.5)		対個人サービス	
	成人分 (8.3)	8.3	
	子ども分 (4.1)	4.1	

④産業連関表各部門への入力額

ただし同表はあくまでも成人と子ども各1人分の年額である。消費規模をみるにはこれに人数を掛ける必要がある。そこで2007年12月の在留外国人統計から富山県に在住するブラジル人の人数をみると、20歳以上のブラジル人が3618人、19歳以下のブラジル人が1045人であった。この人数をもとにして、産業連関表各部門に入力すべき年額を計算した結果が第2-5表である。同表から各部門

の合計額を足し合わせると36億7千万円となる。すなわち富山県居住のブラジル人の消費による直接的経済効果は年間で約37億円ということになる。

第2-5表 産業連関表各部門への入力額

部門		入力額	部門		入力額
農林・水産	成人	57,164	教育・研究	成人	
	子ども	8,256		子ども	18,497
	計	65,420		計	18,497
食料品	成人	64,400	運輸	成人	30,391
	子ども	9,301		子ども	4,389
	計	73,701		計	34,780
不動産	成人	62,591	通信	成人	13,025
	子ども	9,092		子ども	1,881
	計	71,683		計	14,906
繊維製品	成人	19,537	医療・保健・社会保障・介護	成人	4,342
	子ども	2,717		子ども	627
	計	22,254		計	4,969
パルプ・紙・木製品	成人	724	対個人サービス	成人	43,778
	子ども	105		子ども	6,270
	計	829		計	50,048
その他製造工業製品	成人	3,618	水道・廃棄物処理	成人	2,533
	子ども	1,045		子ども	314
	計	4,663		計	2,847
電力・ガス・熱供給	成人	6,151			
	子ども	941			
	計	2,533			

2007年12月のブラジル人数は成人が3618人、子どもが1045人。

ただし以上はあくまでも県内居住のブラジル人が有する消費規模総体であって、そのすべてが県内で消費される訳ではない。地域への経済的効果は、県内で消費される分による直接的経済効果とその波及効果である間接的波及効果を含めた経済的効果を検討する必要がある。それを算出するのが産業連関表を用いた推計である。

(2) 産業連関表への入力結果

①ブラジル人の消費がもたらす経済的波及効果

以上の作業を経て、ブラジル人の消費データを産業連関表に入力した結果が第2-6表である。同表によれば、ブラジル人の消費による県内直接経済効果は約27億7千万円であり、これが各部門に与える波及効果は約40億1千万円である。直接効果の1.45倍ほどの波及効果が見込まれることになる。このうち27億1千万円ほどが粗付加価値誘発額であるが、これはほぼ県内生産に相当するものである。ちなみに平成18年の県内総生産は4兆5763億円であったので、ブラジル人の消費はその0.1%ほどということになる。この数字を見る限り、ブラジル人の消費が県内経済に与える影響は、産業連関表による推計ではそれほど大きなものではないように思える。ただ同年の県内総生産の内訳をみると、例えば水産業では86億円、林業では16億円となっており、これらの数字と対比するならば、彼らの経済規模27億円もけっして無視しうる程少ない訳ではない。またこの経済効果を産業部門別にみると、不動産が3割弱（7億5千万円）を占めており、不動産の県内総生産に占める割合は0.2%ほどに上昇する。要するにブラジル人は家賃等を日本人並みに支払うことによって相応の経済効果を有している訳である。

第2-6表 産業連関表入力結果 単位：百万円

項 目	金 額
県内直接経済効果	2,765.3
県内波及効果	4,014.0
うち粗付加価値誘発額	2,710.6
うち不動産	749.6
うち雇用者所得	1,236.3

②中国研修・実習生の消費がもたらす経済的効果

次いで中国研修・実習生の消費がもたらす経済的効果はどのようなものなのかみてみる。既に検討してきたように中国研修・実習生の消費水準は、ブラジル人のそれをはるかに下回っているし、人数的にも少ない。よって経済的効果もはるかに低水準であろうことは容易に想像される。ただ中国研修・実習生の

家計は全サンプルが単身世帯であり、従って計算の作業手順はブラジル人よりは簡単である。かつ在留外国人統計では技能研修生と実習生それぞれの人数の把握が可能であるので、推計データはより正確と思われる。既存データがほとんど皆無である中では、結果についてはほぼ見通しがつくとはいえ、検討する価値はあろう。

そこでまず研修生と実習生ごとの産業連関表各部門への振り替え額を示したのが第2-7表と第2-8表であり、産業連関表各部門への研修生と実習生の合計額を入力額（年額）として示したのが第2-9表である。

第2-7表 家計データの産業連関表各部門への振替年額（研修生）

家計データ	産業連関表各部門	
食料 16.8万円	農林・水産 (47.0%)	食料品 (53.0%)
	7.9万円	8.9万円
住居 6.0万円	不動産	
	6.0万円	
被服及び履き物 2.4万円	繊維製品 (84.9%)	その他製造工業製品 (15.0%)
	2.0万円	0.4万円
教育 0.0万円	教育・研究	
	0.0万円	
交通・通信 3.6万円	運輸 (70.0%)	通信 (30.0%)
	2.5万円	1.1万円
光熱・水道 1.2万円	電力・ガス・熱供給業 (71.8%)	水道・廃棄物処理 (28.2%)
	0.9万円	0.3万円
家具・家事用品 0.6万円	パルプ・紙・木製品 (13.5%)	その他製造工業製品 (86.5%)
	0.1万円	0.5万円
保健医療 0.6万円	医療・保健・社会保障・介護	
	0.6万円	
教養娯楽 1.9万円	対個人サービス	
	1.9万円	
その他 4.1万円	対個人サービス	
	4.1万円	

第2-8表 家計データの産業連関表各部門への振替年額（実習生）

家計データ	産業連関表各部門	
食料 19.2	農林・水産 (47.0%)	食料品 (53.0%)
	9.0万円	10.2万円
住居 21.6	不動産	
	21.6	
被服及び履き物 3.6	繊維製品 (84.9%)	その他製造工業製品 (15.0%)
	3.1万円	0.5万円
教育 0.0	教育・研究	
	0.0	
交通・通信 3.6	運輸 (70.0%)	通信 (30.0%)
	2.5万円	1.1万円
光熱・水道 2.8	電力・ガス・熱供給業 (71.8%)	水道・廃棄物処理 (28.2%)
	2.0万円	0.8万円
家具・家事用品 1.5	パルプ・紙・木製品 (13.5%)	その他製造工業製品 (86.5%)
	0.2万円	1.3万円
保健医療 1.5	医療・保健・社会保障・介護	
	1.5万円	
教養娯楽 4.6	対個人サービス	
	4.6万円	
その他 10.0	対個人サービス	
	10.0万円	

第2-9表 産業連関表各部門への入力額

単位：万円

	研修生	実習生	計
農林・水産	52.6	65.7	118.3
食料品	59.3	74.5	133.8
不動産	40.0	157.8	197.8
繊維製品	13.3	22.7	36.0
その他製造工業製品	6.0	13.1	19.1
運輸	16.6	18.3	34.9
通信	7.3	7.3	14.6
電力・ガス・熱供給業	6.0	14.6	20.6
水道・廃棄物処理	2.0	5.8	7.8
パルプ・紙・木製品	0.7	1.5	2.2
医療・保健・社会保障・介護	4.0	11.0	15.0
対個人サービス	40.0	106.7	146.7

そしてそれらデータを入力した結果は第2-10表に示した通りである。すなわち県内経済への効果は、波及効果でみてもわずか676万円、総生産額レベルでは467万円である。当然予想されたように中国研修・実習生の経済効果はゼロに等しく、先のブラジル人と比べてもその経済効果の少なさは歴然としている。前章で検討した中国人研修・実習生の消費行動を併せて言及するなら、中国人研修・実習生の消費は萎縮した状態にあると言ってよい。しかし一方で本報告書冒頭で記したように、その人数は年々増加の一途を辿っている。いうまでもなく増加の最大の理由は、企業の側からみた人件費コストの安さであり、さらに研修・実習生の側からみれば少ない収入の中で、消費を萎縮させつつ、出身国に仕送りを行っているという事実がある。研修・実習制度をめぐっては諸々の問題点を指摘する声は少なくない⁽³⁾、こうした低賃金（研修では手当て）問題を含めて検討すべき点は少なくない。

第2-10表 産業連関表入力結果

単位：万円

項 目	金 額
県内直接経済効果	489.5
県内波及効果	676.3
うち粗付加価値誘発額	466.7
うち雇用者所得	162.1

むすび ー政策的含意ー

以上の結果は、どのような政策的含意を有するのであろうか。当然のことながら中国人研修・実習生とブラジル人とでは区別して考えなければならない。

まず中国人研修・実習生の場合、現行の低収入水準は、地域での消費生活を萎縮したものとさせていることは明らかである。そうした中で富山県では中国人研修・実習生は増加の一途を辿っており、さらに一昨年末からの世界的な景気後退の中で、ブラジル人の帰国が相次ぎ、県内外国人の中でそのウエイトは

(3) 例えば安田(2007)では中国現地の送り出し機関の不明朗な実態、また日本の受入機関が抱える問題等が指摘されている。

さらに増す可能性が高い。そのもとで地域の産業は一層中国人研修・実習生への依存を強めることになろう。これらのことを全体として勘案するなら、技能研修・実習制度は、根本的な再検討を要する時期にあり、それは当然のことながら、県内産業の極端な低人件費依存からの脱却をも要請するものとなる。

次にブラジル人に関してはどうか。本報告書で明らかにしたように、一定の定住化傾向を示す中で、彼らが依然としていわば出稼ぎ労働者の要素を有していることも事実であり、その点からは過大な経済的波及効果を期待することはできない。むしろその収入水準に応じた税負担に込めているのであり、さらに加えて地域での消費経済的地位も一定程度確立し、地域社会に根付いているという点こそ重要であろう。このため、今後の政策的課題として、中長期的には地域社会の中で彼らとの共生を目指した取組は今後とも重要であろう。と同時に短期的にはとりわけ経済環境が厳しい中であって、雇用調整の対象にもなりがちであり、生活面での影響も少なくないと思われる。今後、さらに中国人研修・実習生をも含めて就労面や生活面の実情把握と適宜な対応が肝要である。

参考文献

- (財) 入管協会「在留外国人統計」各年版
- (株) 共立総合研究所「ブラジル人の消費が地域経済に及ぼす経済的影響力の試算について」2007年12月20日
- (財) 国際研修協力機構「2007年度技能実習生賃金実態調査報告」2008年6月
- 大久保武「日系人の労働市場とエスニシティ」2005年、お茶の水書房
- 社会政策学会「日本の企業と外国人労働者－社会政策学会年報第34集－」1990年、お茶の水書房
- 日本経済新聞2008年6月18日版朝刊「日系人、両国の架け橋」
- 法務省入国管理局「平成20年の『不正行為』認定について」2009年4月9日
- 安田浩一「外国人研修生殺人事件」2007年、七つ森書館

提出年月日：2009年12月8日